

経営課題	戦略	アウトカム指標の達成状況		具体的取組	令和4年度取組実績	プロセス指標の達成状況		
		最終目標 (令和7年度末)	令和4年度実績			令和4年度 目標	実績	
							令和3年度	令和4年度
経営課題1(P3) 安全・安心で住みやすいまちづくり	1-1(P5) 防災力の向上	・区民アンケートにおいて、家庭で備蓄していると回答した人の割合	1-1-1(P5) 防災意識、防災力向上のための啓発活動	・ローリングストックや備蓄、家具転倒防止等について、やさしい日本語等による広報啓発 ・留学生の地域訓練への参加、当該留学生への啓発 ・避難所開設運営訓練参加者への防災講演、自宅で行う災害対策等の啓発の実施（10地域）	・防災訓練参加者に対するアンケートで、区の広報が災害の備えとして役立っていると思っている人の割合	50%以上	-	90.3%
		・安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域	1-1-2(P6) 地域防災力の向上	・避難所開設運営訓練（地域防災訓練含む）の実施（全11地域） ・個別避難計画策定に向けた地域への説明会の実施（全11地域） ・マンション住民を対象とした防災講座の実施（3棟） ・地域避難所開設運営訓練実施時の参加者向け防災講座の実施（10地域）	・個別避難計画の取組を開始した地域	全11地域	-	全11地域
		・行政、地域、企業、学校等が連携した合同総合防災訓練の実施	1-1-3(P6) 減災のための環境整備等	・区災害対策本部の開設訓練の実施（2回） ・各避難所の点検及び備蓄物資の拡充等（随時） ・避難場所拡充についての働きかけ（9施設）	・避難場所の新規登録	2施設	-	津波避難ビル2施設 福祉避難所1施設
		1回以上	総合防災訓練実施に向けた全地域防災等訓練の実施					
	1-2(P8) 防犯・まちの安全の取組	・人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数	1-2-1(P8) 街頭犯罪対策・地域防犯力の向上	・防犯カメラの設置・更新（地域からの申請分：全26台） ・青色パトロール車による巡回、区広報紙（特集記事掲載）、ホームページ・SNS（ツイッター・フェイスブック・ライン）による防犯啓発等（随時） ・落書き消去活動支援（6件）	・街頭犯罪発生件数	令和2年比 5%減	令和2年比 87件、10%減	令和2年比 35件、4%増加
		令和2年より20%以上減少 (令和2年：874件/1.16件)	909件/1.14件	1-2-2(P9) 子どもの安全確保	・大阪市通学路安全プログラムの実施（浪速小学校） ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムの実施（数津小学校、栄小学校、難波元町小学校） ・子ども110番の家事業への協力家庭・店舗等（580件） ・子ども110番の家事業について区広報紙への掲載（2回） ・子ども110番の家事業協力者へプレート劣化による更新可能等の案内、対応マニュアルの送付	・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラム参加者（児童）への理解度テストで防犯に対する理解度（全問正答率）	94%以上	未実施
経営課題2(P10) 健やかで人と人がつながるまちづくり	2-1(P11) 地域福祉の推進	・要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域	2-1-1(P11) 見守り体制の強化	・要援護者名簿を活用した「地域見守り会議」の開催（2地域） ・「地域見守り会議」の認知度向上に向けた広報の実施（12回）	・「地域見守り会議」の参加者にアンケートを行い、地域見守り会議での情報共有や意見交換が必要だと思う人の割合	90%以上	96.4%	88.6%
		・区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合	2-1-2(P12) 総合的な相談支援体制の充実	・相談支援機関、民生委員児童委員、地域福祉サポーター等への事業周知 ・「つながる場」の周知案内チラシの作成・配付 ・「つながる場」の開催（3回）	・「複合的な課題を抱える人や世帯」について相談支援機関等からの相談件数	3件以上	1件	30件
		令和3年度実績（45.7%）の10ポイント以上増	40.1%					
	2-2(P13) 健康づくりの推進	・特定健診及び各種がん検診の受診率	2-2-1(P13) 区民への健康啓発の推進	・地域訪問による健康相談実施（82回） ・健康講座の開催（15回） ・特定健診・がん検診実施情報の周知啓発・受診勧奨 ・新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止対策の周知啓発及びワクチン接種勧奨実施（広報紙・ホームページ・SNS、町会・医療機関でのポスター掲示、チラシ回覧による周知啓発、健康講座・地域訪問による健康相談等での受診勧奨）	・区が開催する健康講座への参加者	延べ150人以上	延べ148人	延べ174人
		令和元年度比1ポイント以上増 (令和元年度実績：特定健診16.9%、がん検診 胃がん3.6%、大腸がん3.5%、肺がん3.5%、子宮頸がん11.5%、乳がん8.9%)	未測定 (令和4年度実績は令和5年11月頃確定。令和4年度に区役所を会場として実施した健診(検診)の受診者数が令和3年度に比べ増加していることから、順調であると判断。)					
		・医師と円滑な連携ができていて感じるケアマネジャーの割合	60%以上	75%				
・区民アンケートにおいて、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合	2-2-2(P14) 地域の医療・介護関係者の連携推進	・在宅医療・介護連携推進会議の開催（6回） ・医療・介護関係者の意見交換会の開催（4回） ・ACPリーフレット・チェックシート作成、地域行事の場で説明・周知実施（年11回(11地域×1回)）	・「在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、会議を通じて策定する新たな取組	1件以上	-	2件		
令和3年度比5ポイント以上増 (令和3年度区民アンケート結果：介護予防69.6%、生活習慣病予防81.7%)	介護予防：71.7% 生活習慣病予防：81.4%			医療・介護関係者の研修会または意見交換会の参加人数	延べ50人以上	-	延べ82人	

経営課題	戦略	アウトカム指標の達成状況		具体的取組	令和4年度取組実績	プロセス指標の達成状況				
		最終目標 (令和7年度末)	令和4年度実績			令和4年度 目標	実績			
							令和3年度	令和4年度		
経営課題3 (P15) 安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり	3-1 (P17) 子育て層への支援	・重大な児童虐待0 (ゼロ) を維持		3-1-1 (P17) 困難な状況にある養育者・子どもへの支援の充実	・未就園の4歳児がいる区内全世帯に対して訪問面談等を実施 (年1回) ・区内保育施設等への巡回訪問を実施 (月1回) ・区内全小中学校とスクリーニング会議を実施 (全小中学校で月1回以上)	・福祉的課題を抱える子どもに対して、区役所が支援したケース数				
		0 (ゼロ) を維持	0			就学前児童: 40件以上 児童・生徒: 90件以上	就学前児童: 37件 児童・生徒: 74件	就学前児童: 60件 児童生徒: 79件		
		・子育て層に対するアンケート調査で、「子育てについて気軽に相談できる人や場所がある」と回答した人の割合				3-1-2 (P18) 子育て世帯への充実した支援体制の整備	・「子ども・子育てプラザ」や「子育てつどいのひろば」などで専門職員による出張相談会の開催 (12回) ・地域の「子育てサロン」の活性化に向けた各サロン運営者への研修・情報交換会の開催 (1回) ・外国語通訳派遣による子育て相談の実施 (随時) ・区広報紙、ホームページ、SNS、LINEを活用した子育て支援情報の発信 (随時) ・区広報紙での子育て情報特集記事の掲載 (年1回) ・多言語版 (英語・中国語・韓国語・ベトナム語) 子育て応援マップの作成と出生・転入手続き等での配布 (随時)	・区役所庁舎内「子育てつどいのひろば」利用者アンケートで「とても満足している」と回答した人の割合	75%以上	76.0%
	3-2 (P19) 子どもの学びと健やかな成長の支援	・区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合		3-2-1 (P19) 分権型教育行政の推進	・教育行政連絡会の開催 (1回) ・保護者・区民等の参画のための会議の開催 (1回) ・学校協議会傍聴 (21回) ・学校協議会委員研修の開催 (1回)	・区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校長の割合				
		90%以上	87.9%			80%以上	-	100%		
		・「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合		3-2-2 (P20) 学校教育支援	・放課後に図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるよう、全小中学校に指導員を配置 (計535日参加者のべ9,298名) ・放課後等に民間事業者による少人数制の個別指導を行う学習会を全中学校で開催 (参加者のべ1,861名) ・小中学校の授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターを配置 (活動校9校12名、計469回) ・漢字検定を受検する機会を提供することで、語彙力や言葉を理解する力の育成にかかる学校の取組を支援 (区内全小中学校で実施)	・区内小学3年生を対象としたアンケート調査で、授業以外の勉強時間について「まったくしない」「30分より少ない」と回答する割合				
		50%以上				33.3%	市平均以下 (25.9%)	28.3%	40.3%	
							・中学生を対象とした学習会参加者に対して行う「学習理解度を測るテスト」の結果が向上した生徒の割合			
						90%以上	91.3%	95.8%		
						・日本語サポーター配置校へのアンケート調査で、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、日本語の言語能力が学齢相応へ到達したと感じる学校の割合				
				60%以上	100.0%	62.5%				
				・各学校で設定する漢検の受検目標を達成できた学校の割合						
				83.3%以上	33.0%	83.3%				
経営課題4 (P21) 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり	4-1 (P23) 「にぎわいと活力」の創出	・主な駅 (難波駅、大国町駅、新今宮駅) の乗車人員		4-1-1 (P24) にぎわい事業	・「なにわの日」事業の実施 ・「浪速公園を活用した活性化事業」にかかる事業者募集を実施: 参加申込者なし ・新今宮駅高架下用地活用事業として民間事業者運営による「さんかち」にて、令和4年4月より観光情報、まちの魅力を発信やにぎわいの創出を実施 ・まちの魅力を発信として、広報紙・HP・SNSでイベント等の情報発信 (随時)	・「なにわの日」事業 取組事業の数				
		前年度以上 南海難波駅 68,277人 OsakaMetro大国町駅 12,899人 南海新今宮駅 17,633人 JR新今宮駅 49,240人				乗車人員 南海難波駅 67,495人 OsakaMetro大国町駅 13,429人 南海新今宮駅 19,134人 JR新今宮駅 51,437人		前回実施以上	47件 (令和元年度)	21件
		・浪速区Facebook等SNS登録者数						・浪速公園活性化事業の公園利用者を実施するアンケートで「満足」「概ね満足」と回答した割合		
	前年度以上 (令和4年3月末: 4,238人)		登録者数 (2,713人) ※Twitterは、令和5年1月13日より新しいアカウントで運用しているため合計登録者数は減となっているが、他のSNS (Facebook: 905人→920人、LINE: 1,396人→1,685人) の登録者数は増加している。		90%以上	97.0%	未実施			
4-2 (P25) 国際都市大阪への貢献	・外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合		4-2-1 (P26) 外国人住民の暮らしのサポート・交流	・多言語情報発信ツールを活用した情報発信および、同ツールの利用促進の実施 (随時) ・外国人留学生の地域活動への参加 (3件: 3地域) 【再掲】 ・外国語通訳派遣による子育て相談の実施 (随時) 【再掲】 ・多言語版 (英語・中国語・韓国語・ベトナム語) 子育て応援マップの作成と出生・転入手続き等での配布 (随時) 【再掲】 ・小中学校の授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターを配置【再掲】 ・留学生の地域訓練への参加、当該留学生への啓発【再掲】	・多言語情報発信ツールにより広報紙を閲覧した回数					
	80%以上	40%			前年度 (188回) 以上	-	99回			

経営課題	戦略	アウトカム指標の達成状況		具体的取組	令和4年度取組実績	プロセス指標の達成状況			
		最終目標 (令和7年度末)	令和4年度実績			令和4年度 目標	実績		
							令和3年度	令和4年度	
経営課題5 (P27) 人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり	5-1 (P28) 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)	95%以上 (令和5年度)	96.8%	5-1-1 (P28) 地域の実情に即したきめ細やかな支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の特集を広報紙10月号及び区ホームページにバナーを掲載</li> <li>マンション住民を対象とした防災講座の実施 (3棟)</li> <li>地域避難所開設運営訓練での防災講座の実施 (10地域 (10箇所))</li> <li>企業への出前講座の実施 (1件)</li> </ul>	第一層支援に向けた、マンション、町会単位での防災出前講座の開催	3件以上	-	3件
				5-1-2 (P29) 地域活動協議会の意義・求められる機能の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の意義等の説明会 (2回)、積極的な働きかけの実施</li> <li>地域活動協議会の意義・理解促進のため、全11地域で井戸端会議の開催</li> <li>各地域活動協議会におけるICTを活用した取組支援 (立葉地域でのスマホ教室開催など)</li> </ul>	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合	85%以上	67.5%	73.6%
				5-1-3 (P30) 地域の状況に応じた支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の活動状況や自立度、地域の特性をまとめた地域レポートの作成、共有</li> <li>まちづくりセンターを活用した地域の実情に応じた支援 (会計処理や広報紙作成、スマホ教室の開催など)</li> <li>各地域で1項目の重点支援課題を設定し、各地域活動協議会と共有のうえ、課題解決に向けた支援の開始</li> </ul>	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている総意形成機能を認識している割合	85%以上	67.7%	68.4%
				5-1-4 (P31) つながりづくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内企業に対し、区役所、学校や地域との連携に関する意向確認調査の準備</li> <li>外国人留学生の地域活動への参加 (3件：3地域)</li> <li>市民活動への支援を通じた、企業、NPO等と地域が連携・協働した取組 (9件：6地域)</li> </ul>	地域活動協議会の構成団体が、地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合	96%以上	95.2%	93.5%
						地元企業、NPOの人材、資金、地域情報等の地域資源を活用した地域活動の実施	2地域以上	4件 (4地域)	12件 (6地域)